

声 明 文

「物価上昇に対する受注単価値上げのお願い」

2022年2月24日、ロシアがウクライナに軍事侵攻すると発表してから1年余が経過しました。戦争による影響から原材料の高騰は世界的なインフレを引き起こし、その影響が経済破綻の引き金になる可能性が出てきています。

圧接業界では、燃料のアセチレンの値上げが毎年のように行われています。アセチレンの価格を2020年と比較すると実に79.4%の上昇となりました。

一方、圧接継手の受注単価の上昇率は3%~4%と横ばい状態が続いています。結果、原材料価格の高騰の上昇スピードに追いついていけず、その差は開く一方となっています。

燃料、資機材、消耗品の高騰により、過去にあり得なかったスピードで値上げが行われており、窮状を訴え受注単価の値上げを関係各位にお願いしている状況です。業界としてコストの見直しを行い合理化に努めてまいりましたが、自助努力で吸収できる限界を既に超えており、経営が逼迫するのは時間の問題となっております。

現下の状況において、令和5年3月国土交通省は、労働市場の実勢価格を適切に反映するために公共工事労務単価を全職種22,227円（令和4年3月比+5.2%）としました。主要12職種においては鉄筋工26,730円（全国平均値：令和4年3月比+3.6%）として、慢性的な人手不足の状況を打破するために処遇改善に乗り出しました。

圧接業界は最盛期には5,800名の技量者がいました。近年、技量者の高齢化と若年者の雇用を確保できず2,387名まで減少しています。技量者の育成、教育は一朝一夕で出来るものではありません。長い時間をかけて1人前に育て、次世代に技術を継承していくためにも処遇改善は喫緊の課題であります。

今後、この状況が続けば技術継承どころか施工体制を組むことすらできなくなります。年々、深刻化する人手不足、若年者の業界離れに歯止めかけるためにも、関係各位に安定的な適正請負単価での受注に対するご理解を切にお願いする次第です。

令和5年8月1日

北海道圧接業協同組合

理事長 大嶋 忠裕



関東圧接業協同組合

理事長 甲斐 敏夫



中日本圧接業協同組合

理事長 嘉藤 裕一



関西圧接業協同組合

理事長 足立 真規



西日本圧接業協同組合

理事長 松本 一彦

